

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	山口短期大学
設置者名	学校法人 第二麻生学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
	児童教育学科 初等教育学専攻	夜・通信			24	24	7	
	児童教育学科 幼児教育学専攻	夜・通信			19	19	7	
	情報メディア学科	夜・通信			16	16	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学HPにより公表 https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/wp-content/uploads/jitsumu_kamoku.pdf
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	山口短期大学
設置者名	学校法人 第二麻生学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学HPにより公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_yakuin/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	2年 (H29.9.16～ R1.9.15)	法務
非常勤	幼稚園教諭	2年 (H29.9.16～ R1.9.15)	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	山口短期大学
設置者名	学校法人 第二麻生学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画(シラバス)作成過程 <p>次年度の科目を担当教員に、シラバスの作成依頼を行う。シラバスの書式は教務委員会で作成した統一の書式がある。それには、「授業の概要」、「到達目標」、「授業内容とすすめ方」、「使用テキスト」「成績評価方法」等を記載するものとなっている。毎年、1月中旬から2月中旬までの間に、教務委員長から次年度の科目担当教員にシラバスの作成依頼を行っている。シラバスの提出先は事務室教務係である。教務担当者が学科ごとにシラバス原稿のとりまとめ作業を行い、3月下旬にシラバスの冊子として印刷したものを完成する。</p> ・授業計画(シラバス)の作成・公表時期 <p>授業計画(シラバス)は、4月5日の入学式後、4月6日、4月7日に行われる履修オリエンテーション時に学生に冊子を配布し、履修計画を行うために各自、シラバスの内容を熟読するよう指導している。また、各科目の第1回目の授業で、担当者がシラバスの説明を行っている。4月上旬に、大学のホームページ上でもシラバスを公開している。</p> 	
授業計画書の公表方法	<p>本学 HP により公表</p> <p>https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/syllabus/</p>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

成績評価の方法・基準は、科目ごとに担当者がシラバスに記載し、学生に示している。本学ではルーブリックを用いた方法で成績評価を行い、100点満点で成績を入力している。学生の成績は、成績用パソコンで管理する。各期終了時に、学生に成績表を配布する。

学則 22 条に基づき、本学に 2 年以上在学し、第 17 条に定める授業科目を履修し、所定の単位を修得したものについては、卒業認定に関わる教授会の議を経て、学長が卒業を認定している。

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

学則において授業科目の評価は優・良・可・不可の 4 段階で評価すると規定されている。これに加え、より詳細な成績分布の把握や指導のため平成 30 年度から試験的に GPA を導入し、今年度より運用している。

・GPA に関しては、履修規程に明記するとともに、GPA に関する規定に基づき運用をお行っている。

GPA の算出方法は次の通りである

$$\text{算出方法は、GPA} = \frac{(\text{科目の単位数} \times \text{GP})\text{の総和}}{\text{履修登録した単位数の総和}}$$

成績評価（100 点満点時）のグレードポイントとの関係は次の通りである

評点	GP
100－90 点	4
89－80 点	3
79－70 点	2
69－60 点	1
59－0 点	0

運用に当たっては、決められた期限までに履修取消しの手続を行ったものは、履修取消として扱い、GPA には算入しない。取り消しをせずに、履修を放棄した科目の GP は 0 とし、GPA に算入している。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

本学 HP により公表
<https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/wp-content/uploads/seisekihyouka.pdf>

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

○卒業の認定方針の策定・公表

卒業の認定方針は、ディプロマ・ポリシーとして策定し、学生便覧に掲載し学生に伝達している。

【児童教育学科 初等教育学専攻のディプロマ・ポリシー】

学則第5条第3項第1号で挙げているように「社会的責任を自覚しつつ、教科指導を中核とした実践的要素を身に付けた小学校教諭を育成するとともに、子どもたちの成長を共有していく幼稚園教諭を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。

1. 何事にも誠実に取り組み、教育者にふさわしい専門性と人間性を有していること。
2. 各教科・道徳等について知識や技能を磨き、実践的な学習指導力を有していること。
3. 子ども理解に深い関心を持ち、誰とでも誠実にコミュニケーションをとることができること。
4. さまざまな教育課程に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。

【児童教育学科 幼児教育学専攻のディプロマ・ポリシー】

学則第5条第3項第2号で挙げているように「社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケーション能力を身に付けた幼稚園教諭を育成するとともに、子どもたちの喜びに共感できる保育士を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。

1. 保育・幼児教育に関する専門的な知識・技能を身に付けていること。
2. 何事にも誠実に取り組み、責任感・使命感を持って保育を実践する力を有していること。
3. 子どもにかかわるための豊かな表現力とコミュニケーション能力を身に付けていること。
4. 保育・幼児教育に関する課題に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。

【情報メディア学科のディプロマ・ポリシー】

学則第5条第3項第3号で挙げているように「多様化する情報化社会において、対応できる伝達媒体に関する技術を実践的に修得するとともに、個々の感性を生かした情報発信のできるIT基板の技術者を養成する。」という学科の目標を踏まえ、66単位を修得し、次のような能力や知識・技術を身に付けた者に短期大学士（情報学）の単位を授与する。

1. 情報通信技術に関する基礎知識を修得していること。
2. 情報システムを開発するための基本的な知識・技術や情報メディア技術を活用してコンテンツを効果的に制作・発信する能力を身に付け、実践的に応用することができること。
3. 主体的に課題に取り組み解決する力及び他者と協働する力を身に付けていること。

○卒業認定の適切な実施に係る取組の概要

学則22条に基づき、本学に2年以上在学し、第17条に定める授業科目を履修し、所定の単位を修得したのものについては、卒業認定に関わる教授会の議を経て、学長が卒業を認定している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本学 HP により公表

<https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	山口短期大学
設置者名	学校法人 第二麻生学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/
収支計算書又は損益計算書	本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/
財産目録	本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/
事業報告書	本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/
監事による監査報告(書)	本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 学校法人第二麻生学園事業計画書 対象年度: 令和元年度)
公表方法: 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/
中長期計画(名称: 第2次中期計画 対象年度: 平成29年度~令和3年度)
公表方法: 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/aso_zaimu/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/dai3hyouka/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/dai3hyouka/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 児童教育学科初等教育学専攻
教育研究上の目的 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/) (概要) 児童教育学科初等教育学専攻では、「至心」という建学の精神のもと、小学校の教育や幼児の保育を学ぶ。実践力を養い、子どもに寄り添え、地域と共に手を取り合って子どもたちを育てていける教育者や保育者を育成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/) (概要) 児童教育学科初等教育学専攻では、学則第 5 条第 3 項第 1 号に「社会的責任を自覚しつつ、教科指導の中核とした実践的要素を身に付けた小学校教諭を育成するとともに、子どもたちの成長を共有していく幼稚園教諭を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68 単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。 1 何事にも誠実に取り組み、教育者にふさわしい専門性と人間性を有していること。 2 各教科・道徳等について知識や技能を磨き、実践的な学習指導力を有していること。 3 子ども理解に深い関心を持ち、誰とでも誠実にコミュニケーションをとることができること。 4 さまざまな教育課題に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/) (概要) 児童教育学科初等教育学専攻では、ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づき専攻別にカリキュラムを編成している。 1 教育についての理論を学び、学校現場との連携を図るなど、様々な教育課題について誠実に考えていく機会と場面を提供する。 2 各教科や道徳等、子ども理解についての知識や技能を身に付け、授業づくりや教育相談等の教育技術の向上を図り、実践的な指導力を養う。 3 少人数指導やアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を通して、思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力、主体的な学習態度を育てる。 4 模擬授業や研究協議を通して、教材を作成する創造性やチームで取り組む協働性を養う。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)

(概要)

児童教育学科初等教育学専攻では、本学の教育において可能となる人材を輩出するために、専攻別に学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、次のような人材を求めている。

（知識・技能）知識・理解・技能

◎基礎的な知識を有している人

◎主体的に学ぶ習慣が身についている人

（思考力・判断力・表現力）思考・判断・表現

◎自ら考え、判断し、行動することができる人

◎自ら考え、自分の言葉で思いを語ることができる人

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）関心・意欲・態度

◎教育者を目指す意志を持っている人

◎他者を尊敬し、感謝する態度を有している人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP により公表

<http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/wp-content/uploads/1soshiki.pdf>

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 児童教育学科幼児教育学専攻
<p>教育研究上の目的 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 児童教育学科幼児教育学専攻では、「至心」という建学の精神のもと、乳幼児の保育や教育を学ぶ。実践力を養い、子どもに寄り添え、地域と共に手を取り合っって子どもたちを育てていける保育者や教育者を育成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 児童教育学科幼児教育学専攻では、学則第5条第3項第2号に「社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケーション能力を身に付けた幼稚園教諭を育成するとともに、子どもたちの喜びに共感できる保育士を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育・幼児教育に関する専門的な知識・技能を身に付けていること。 2 何事にも誠実に取り組み、責任感・使命感を持って保育を実践する力を有していること。 3 子どもにかかわるための豊かな表現力とコミュニケーション能力を身に付けていること。 4 保育・幼児教育に関する課題に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 児童教育学科幼児教育学専攻では、ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育・幼児教育に関する知識と技能を、基礎から応用まで段階を追って学ぶことができるようにする。 2 保育現場と連動した実践的な学習機会を提供する。 3 少人数指導や個別指導、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行い、思考力や表現力、コミュニケーション能力、主体的な学習態度を養う。 4 模擬保育や保育総合研究を通して、他者と協働する力や問題解決能力を養う。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>

(概要)

児童教育学科幼児教育学専攻では、本学の教育において可能となる人材を輩出するために、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、次のような人材を求めている。

（知識・技能）知識・理解・技能

◎基礎的な知識を有している人

◎主体的に学ぶ習慣が身についている人

（思考力・判断力・表現力）思考・判断・表現

◎自ら考え、判断し、行動することができる人

◎自ら考え、自分の言葉で思いを語ることができる人

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）関心・意欲・態度

◎保育者を目指す意志を持っている人

◎他者を尊敬し、感謝する態度を有している人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP により公表

(<http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/wp-content/uploads/lsoshiki.pdf>)

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 情報メディア学科
<p>教育研究上の目的 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 今日の情報化社会を支える情報通信技術の基礎を学び、それを応用する力を養う。専門領域における学びを深化させ、多様化する情報化社会において、先端的な専門知識や技術を駆使し、豊かな心を持って社会に貢献できる人材を育成する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 情報メディア学科では、学則第 5 条第 3 項第 3 号に「多様化する情報化社会において、対応できる伝達媒体に関する技術を実践的に修得するとともに、個々の感性を生かした情報発信のできる IT 基盤の技術者を養成する。」という学科の目標を踏まえ、66 単位を修得し、次のような能力や知識・技能を身に付けた者に短期大学士（情報学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報通信技術に関する基礎知識を修得していること。 2 情報システムを開発するための基本的な知識・技能や情報メディア技術を活用してコンテンツを効果的に制作・発信する能力を身に付け、実践的に応用することができること。 3 主体的に課題に取り組み解決する力及び他者と協働する力を身に付けていること。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>
<p>(概要) 情報メディア学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ICT 分野を学んでいく上で必要不可欠な情報通信技術の基礎知識を修得する。また、専門的な学びへと円滑に進めるように、数学的基礎知識や基本的な言語・計算能力を養う。 2 専門領域の学修に必要な知識・技能を体系的かつ段階的に修得するとともに、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行い、主体的な学習態度、実践的な応用力、論理的な思考力やコミュニケーション能力を養う。 3 卒業研究を通して、主体的に課題に取り組み解決する力、他者と協働する力、論理的な文章作成力、プレゼンテーション能力など、実社会において必要となる総合的な力を養う。 4 教育背景が異なる多様な入学者に応じて、導入的な教育を行う。 5 生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な力を育成する。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法： 本学 HP により公表 http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/3poricy/)</p>

(概要)

情報メディア学科の掲げる目標に則した人材を育成するために、文系・理系を問わず、次のような人物の入学を求めている。

(知識・技能) 知識・理解・技能

◎ICT（情報通信技術）分野に興味を持ち、関連する知識や技能を身につけたい人

(思考力・判断力・表現力) 思考・判断・表現

◎興味のある分野を主体的に学び、能力を高める意欲のある人

◎基礎知識とコミュニケーション能力を持ち、更に一層の向上を目指したい人

(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度) 関心・意欲・態度

◎責任感と協調性を持ち、主体的に行動できる人

◎知識や技能を生かし、社会に貢献する意欲のある人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP により公表

(<http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/wp-content/uploads/1soshiki.pdf>)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
児童教育学科 初等教育学専攻	—	2人	2人	3人	人	人	7人
児童教育学科 幼児教育学専攻	—	2人	0人	4人	人	人	6人
情報メディア学科	—	4人	3人	人	人	人	7人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
2人		35人					37人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：本学 HP により公表 (http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/kyouiku/kyoin/)					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
◎入試制度改革について 入試制度改革に関する説明会の復伝と本学の取り組みについて、教職員間で課題と留意点を共有化し、適正執行に努めること。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
児童教育学科 初等教育学専攻	30人	17人	57%	80人	37人	46%	0人	0人
児童教育学科 幼児教育学専攻	50人	31人	62%	100人	64人	64%	0人	0人
情報メディア 学科	40人	26人	65%	90人	52人	58%	0人	0人
合計	120人	74人	62%	270人	153人	57%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
児童教育学科 初等教育学専攻	10人 (100%)	2人 (20%)	7人 (70%)	1人 (10%)
児童教育学科 幼児教育学専攻	32人 (100%)	0人 (0%)	28人 (87%)	4人 (13%)
情報メディア 学科	34人 (100%)	3人 (9%)	15人 (44%)	16人 (47%)
合計	76人 (100%)	5人 (6%)	50人 (66%)	21人 (28%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 【製造】 石崎本店 【情報通信】 アルテクス/モラブ阪神工業/FPT ジャパンホールディングス 【サービス業】 燕システム/アイメイドアルファ 【教育、学習支援】 山口県秋吉台青少年自然の家/山口県公立小学校/マリア幼稚園/下松慈光幼稚園/ 長府幼稚園 【医療、福祉】 ちどり保育園/浜山保育園/大内光輪保育園/ミセスヘルパー喜楽苑/平田保育所/ 花岡保育園/山口県社会福祉事業団/山口県立総合医療センターなかよし保育園 【農業、林業】 アグリ山口 ■主要進学先 九州情報大学/大阪教育大学				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内			
		卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
児童教育学科 初等教育学専攻	10人 (100%)	10人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
児童教育学科 幼児教育学専攻	40人 (100%)	32人 (80%)	2人 (5%)	6人 (15%)	0人 (0%)
情報メディア学科	39人 (100%)	31人 (80%)	1人 (2%)	5人 (13%)	2人 (5%)
合計	89人 (100%)	73人 (82%)	3人 (4%)	11人 (12%)	2人 (2%)
(備考) 退学理由は進路変更となっており、退学者の増加を防ぐため、面談等で改善に努めている。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) *様式第2号の3から抜粋して再掲

- ・授業計画（シラバス）作成過程
 次年度の科目を担当教員に、シラバスの作成依頼を行う。シラバスの書式は教務委員会で作成した統一の書式がある。それには、「授業の概要」、「到達目標」、「授業内容とすすめ方」、「使用テキスト」「成績評価方法」等を記載するものとなっている。毎年、1月中旬から2月中旬までの間に、教務委員長から次年度の科目担当教員にシラバスの作成依頼を行っている。シラバスの提出先は事務室教務係である。教務担当者が学科ごとにシラバス原稿のとりまとめ作業を行い、3月下旬にシラバスの冊子として印刷したものを完成する。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

成績評価及び単位の認定

- ① 各科目について、試験による結果や出席その他の平素の成績が60点未満を不合格とし、60点以上得たものを合格として所定の単位を与える。
- ② 本学における評語と成績は次のとおりとする。
 優：80～100点 良：70～79点 可：60～69点 不可：60点未満
- ③ 追試験、再試験の成績は次のとおりとする。
 追試験の場合は80点満点とし、再試験の場合は60点満点とする。

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	児童教育学科 初等教育学専攻	68単位	有・無	単位
	児童教育学科 幼児教育学専攻	68単位	有・無	単位
	情報メディア学科	66単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：本学HPにより公表 https://www.yamaguchi-jc.ac.jp/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学 HP により公表

<http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/shisetsu/kyoikukankyo/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
	児童教育学科	520,000 円	200,000 円	360,000 円	施設設備費 260,000 円 実験実習費 100,000 円
	情報メディア学科	560,000 円	200,000 円	420,000 円	施設設備費 280,000 円 実験実習費 140,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>修学指導係と進路指導係等で形成される学生支援センターを設置している。</p> <p>修学指導係は、前期・後期の各期に修学オリエンテーションを実施し、資格や単位修得のためのサポートをしている。</p> <p>進路指導係は、進路ガイダンスを適切な時期に実施し、就職先開拓や就職情報の提供及び就職状況の把握をしている。</p> <p>また、学生10名未満を一人の教員が相談・指導等を行うチューター制をとるとともに、オフィス・アワーをタイムテーブル上に組み込んでいる。</p> <p>学生支援センターでは、修学指導、進路指導、健康管理が連携して、オフィス・アワーを有効的に活用し、全体指導、チューター個別指導を使い分け、きめ細かい指導を行っている。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>進路指導係による進路ガイダンスに加え、チューターが一人ひとりの進路相談にあたり、一緒になって学生の将来について考えている。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>学生生活に伴う様々な問題・悩みを一緒に考え、学生生活をより豊かなものとするために学生相談室を設置している。臨床心理士が相談に応じ、必要に応じてチューターと連携し、学生の支援を行っている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：本学 HP により公表</p> <p>(http://www.yamaguchi-jc.ac.jp/annai/koukai/disclosure/)</p>
--

大学等の設置者の理事(役員)名簿

平成 31 年 4 月 1 日現在

区分	氏名	常勤／ 非常勤	学内／ 学外	就任年月日	任期	選任条項	
理事長	麻生隆史	非常勤	学内	平成 8 年 7 月 5 日	H30. 4. 1～ R4. 3. 31	6-1-1	学長
副理事長	砥上五郎	非常勤	学内	平成 9 年 9 月 16 日	H29. 9. 16～ R1. 9. 15	6-1-2	評議員 (評議員会選任)
専務理事	麻生尚寛	非常勤	学内	平成 31 年 4 月 1 日	H31. 4. 1～ R1. 9. 15	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)
理事	大崎 堅	常勤	学内	平成 24 年 4 月 1 日	H29. 9. 16～ R1. 9. 15	6-1-2	評議員 (評議員会選任)
理事	橋川澄子	非常勤	学外	平成 29 年 9 月 16 日	H29. 9. 16～ R1. 9. 15	6-1-2	評議員 (評議員会選任)
理事	樋口佳恵	非常勤	学外	平成 20 年 4 月 1 日	H29. 9. 16～ R1. 9. 15	6-1-2	評議員 (評議員会選任)
理事	中島 学	常勤	学内	平成 30 年 4 月 1 日	H30. 4. 1～ R1. 9. 15	6-1-2	評議員 (評議員会選任)

確認申請を行う年度において設置している学部等（学科）の一覧（山口短期大学）

令和元年度

学部	学科	入学定員	収容定員
	児童教育学科 初等教育学専攻	30人	80人
	児童教育学科 幼児教育学専攻	50人	100人
	情報メディア学科	40人	90人

- ・児童教育学科初等教育学専攻は、平成31年度入学者から入学定員を50人→30人へ変更
- ・情報メディア学科は、平成31年度入学者から入学定員を50人→40人へ変更

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

学校法人第二麻生学園
(単位 円)

	科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	197,301,000	198,777,100	△ 1,476,100
		授業料	106,120,000	103,945,700	2,174,300
		入学金	18,870,000	18,920,000	△ 50,000
		実験実習料	20,270,000	24,112,600	△ 3,842,600
		施設設備資金	51,180,000	50,944,000	236,000
		冷暖房費	861,000	854,800	6,200
		手数料	2,303,000	2,671,780	△ 368,780
		入学検定料	2,040,000	2,351,000	△ 311,000
		試験料	100,000	144,000	△ 44,000
		証明手数料	163,000	176,780	△ 13,780
		寄付金	1,535,000	1,897,820	△ 362,820
		特別寄付金	1,535,000	1,764,000	△ 229,000
		現物寄付	0	133,820	△ 133,820
		経常費等補助金	80,006,000	89,939,457	△ 9,933,457
		国庫補助金	30,000,000	30,180,000	△ 180,000
		地方公共団体補助金	50,006,000	59,759,457	△ 9,753,457
		県補助金	29,294,000	36,049,820	△ 6,755,820
		市補助金	20,712,000	23,709,637	△ 2,997,637
		付随事業収入	14,354,000	14,952,000	△ 598,000
		補助活動収入	14,240,000	14,663,000	△ 423,000
		寄宿舎	9,792,000	9,865,000	△ 73,000
		スクールバス費収入	3,358,000	3,314,000	44,000
		預り保育料収入	1,090,000	1,484,000	△ 394,000
		公開講座収入	14,000	22,000	△ 8,000
	受託事業収入	100,000	267,000	△ 167,000	
	雑収入	3,063,000	8,098,093	△ 5,035,093	
	施設設備利用料	2,278,000	2,473,564	△ 195,564	
	退職金財団交付金収入	0	2,582,240	△ 2,582,240	
	退職給与引当戻入額	0	2,025,080	△ 2,025,080	
	その他の雑収入	785,000	1,017,209	△ 232,209	
	教育活動収入計	298,562,000	316,336,250	△ 17,774,250	
	事業活動支出の部	人件費	197,794,000	203,252,950	△ 5,458,950
		教員人件費	164,098,000	165,912,689	△ 1,814,689
職員人件費		30,156,000	29,988,866	167,134	
役員報酬		3,540,000	3,368,320	171,680	
退職金		0	636,700	△ 636,700	
退職給与引当金繰入額		0	3,346,375	△ 3,346,375	
教育研究経費		219,148,000	217,411,793	1,736,207	
消耗品費		5,584,000	5,152,158	431,842	
光熱水費		8,447,000	10,694,309	△ 2,247,309	
旅費交通費		1,586,000	1,806,240	△ 220,240	
車輛燃料費		50,000	37,689	12,311	
新聞図書費		175,000	315,956	△ 140,956	
印刷製本費		981,000	1,440,720	△ 459,720	
通信費		2,868,000	2,799,202	68,798	
運搬費		8,000	9,228	△ 1,228	
修繕費		398,000	1,134,274	△ 736,274	
実験実習費		3,419,000	2,128,257	1,290,743	
賃借料		873,000	754,496	118,504	
公租公課		2,000	1,100	900	
損害保険料		598,000	584,885	13,115	
諸会費		876,000	838,240	37,760	
福利厚生費		1,098,000	1,142,938	△ 44,938	
奨学費		120,026,000	119,359,500	666,500	
支払手数料		15,304,000	15,234,533	69,467	
雑費	230,000	220,100	9,900		
減価償却額	56,625,000	53,757,968	2,867,032		

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	52,915,000	48,065,159	4,849,841
		消耗品費	178,000	315,802	△ 137,802
		光熱水費	1,673,000	1,699,050	△ 26,050
		旅費交通費	5,375,000	3,382,587	1,992,413
		車燃料費	810,000	713,547	96,453
		新聞図書費	0	18,720	△ 18,720
		印刷製本費	4,305,000	3,809,592	495,408
		通信費	614,000	479,987	134,013
		運搬費	761,000	492,921	268,079
		修繕費	2,464,000	2,131,995	332,005
		賃借料	936,000	1,001,312	△ 65,312
		広報費	6,991,000	6,506,118	484,882
		公租公課	263,000	265,490	△ 2,490
		損害保険料	381,000	355,251	25,749
		諸会費	380,000	366,900	13,100
		福利厚生費	246,000	224,220	21,780
		支払手数料	21,358,000	18,965,180	2,392,820
		会議費	11,000	28,670	△ 17,670
		雑費	1,548,000	1,607,656	△ 59,656
		私立大学等経常費補助金返還支出	141,000	141,000	0
		減価償却額	4,480,000	5,559,161	△ 1,079,161
		徴収不能額等	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
教育活動支出計	469,857,000	468,729,902	1,127,098		
教育活動収支差額	△ 171,295,000	△ 152,393,652	△ 18,901,348		
教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	11,000	1,590,123	△ 1,579,123
		その他の受取利息・配当金	11,000	1,590,123	△ 1,579,123
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	11,000	1,590,123	△ 1,579,123	
	支事業の活動部	借入金等利息	263,000	262,395	605
		借入金利息	263,000	262,395	605
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	263,000	262,395	605		
教育活動外収支差額	△ 252,000	1,327,728	△ 1,579,728		
経常収支差額			△ 171,547,000	△ 151,065,924	△ 20,481,076
特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	57,564	△ 57,564
		現物寄付	0	57,564	△ 57,564
		特別収入計	0	57,564	△ 57,564
	支事業の活動部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	57,564	△ 57,564		
〔予備費〕			0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 171,547,000	△ 151,008,360	△ 20,538,640
基本金組入額合計			△ 2,650,000	△ 2,415,040	△ 234,960
当年度収支差額			△ 174,197,000	△ 153,423,400	△ 20,773,600
前年度繰越収支差額			△ 119,602,000	△ 119,602,494	494
基本金取崩額			0	8,000,000	△ 8,000,000
翌年度繰越収支差額			△ 293,799,000	△ 265,025,894	△ 28,773,106
(参考)					
事業活動収入計			298,573,000	317,983,937	△ 19,410,937
事業活動支出計			470,120,000	468,992,297	1,127,703

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

学校法人第二麻生学園
(単位 円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	191,711,000	192,912,250	△ 1,201,250
		授 業 料	101,898,000	99,839,700	2,058,300
		入 学 金	19,150,000	19,160,000	△ 10,000
		実 験 実 習 料	20,210,000	23,877,350	△ 3,667,350
		施設設備資金	49,800,000	49,386,000	414,000
		冷 暖 房 費	653,000	649,200	3,800
		手数料	2,303,000	2,751,940	△ 448,940
		入学検定料	2,040,000	2,525,000	△ 485,000
		試 験 料	100,000	67,500	32,500
		証 明 手 数 料	163,000	159,440	3,560
		寄付金	1,121,000	1,321,799	△ 200,799
		特別寄付金	950,000	1,243,600	△ 293,600
		現物寄付	171,000	78,199	92,801
		経常費等補助金	68,923,000	85,930,834	△ 17,007,834
		国庫補助金	25,000,000	35,538,000	△ 10,538,000
		地方公共団体補助金	43,923,000	50,392,834	△ 6,469,834
		県補助金	26,909,000	30,466,503	△ 3,557,503
		市補助金	17,014,000	19,926,331	△ 2,912,331
		付随事業収入	14,263,000	14,806,700	△ 543,700
		補助活動収入	14,015,000	14,544,700	△ 529,700
		寄宿舎	10,368,000	10,591,000	△ 223,000
		スクールバス費収入	2,557,000	2,515,000	42,000
		預り保育料収入	1,090,000	1,438,700	△ 348,700
		公開講座収入	14,000	28,000	△ 14,000
		受託事業収入	234,000	234,000	0
		雑収入	2,975,000	36,774,975	△ 33,799,975
		施設設備利用料	2,278,000	2,506,178	△ 228,178
	退職金財団交付金収入	0	33,076,250	△ 33,076,250	
	その他の雑収入	697,000	1,192,547	△ 495,547	
	教育活動収入計	281,296,000	334,498,498	△ 53,202,498	
	事業活動支出の部	人件費	207,341,000	248,263,228	△ 40,922,228
		教員人件費	166,697,000	166,264,597	432,403
		職員人件費	37,204,000	37,192,729	11,271
		役員報酬	3,440,000	3,310,924	129,076
		退職金	0	116,035	△ 116,035
		退職給与引当金繰入額	0	41,378,943	△ 41,378,943
		教育研究経費	226,175,000	220,682,829	5,492,171
		消耗品費	4,767,000	4,510,383	256,617
		光熱水費	10,695,000	11,719,993	△ 1,024,993
		旅費交通費	1,478,000	1,821,943	△ 343,943
		車輜燃料費	50,000	46,906	3,094
		新聞図書費	175,000	268,445	△ 93,445
		印刷製本費	11,254,000	9,607,394	1,646,606
		通信費	2,819,000	2,782,311	36,689
		運搬費	9,000	37,078	△ 28,078
		修繕費	174,000	5,116,637	△ 4,942,637
		実験実習費	3,392,000	2,350,580	1,041,420
賃借料		863,000	739,584	123,416	
公租公課		88,000	134,600	△ 46,600	
損害保険料		595,000	598,469	△ 3,469	
諸会費	879,000	899,380	△ 20,380		
福利厚生費	797,000	946,240	△ 149,240		
奨学費	116,247,000	115,790,500	456,500		
支払手数料	16,899,000	16,389,877	509,123		
雑費	150,000	150,000	0		
減価償却額	54,844,000	46,772,509	8,071,491		

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	57,859,000	59,973,205	△ 2,114,205
		消耗品費	459,000	609,350	△ 150,350
		光熱水費	1,800,000	1,866,215	△ 66,215
		旅費交通費	5,368,000	3,567,597	1,800,403
		車輛燃料費	790,000	740,652	49,348
		新聞図書費	0	6,048	△ 6,048
		印刷製本費	4,247,000	3,955,635	291,365
		通信費	779,000	542,381	236,619
		運搬費	580,000	489,917	90,083
		修繕費	8,853,000	5,322,692	3,530,308
		賃借料	975,000	899,902	75,098
		広報費	7,640,000	7,236,531	403,469
		公租公課	291,000	319,700	△ 28,700
		損害保険料	396,000	324,017	71,983
		諸会費	410,000	368,700	41,300
		福利厚生費	256,000	231,640	24,360
		支払手数料	18,873,000	19,744,842	△ 871,842
		会議費	0	17,833	△ 17,833
		雑費	1,671,000	1,260,165	410,835
		減価償却額	4,471,000	12,469,388	△ 7,998,388
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額	0	0	0		
教育活動支出計	491,375,000	528,919,262	△ 37,544,262		
教育活動収支差額	△ 210,079,000	△ 194,420,764	△ 15,658,236		
教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	2,000	1,404,075	△ 1,402,075
		その他の受取利息・配当金	2,000	1,404,075	△ 1,402,075
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,000	1,404,075	△ 1,402,075	
	支事業の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額	2,000	1,404,075	△ 1,402,075		
経常収支差額	△ 210,077,000	△ 193,016,689	△ 17,060,311		
特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	171,000	290,180	△ 119,180
		現物寄付	171,000	290,180	△ 119,180
	特別収入計	171,000	290,180	△ 119,180	
	支事業の活動部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		0	0	0	
特別収支差額	171,000	290,180	△ 119,180		
[予備費]	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	△ 209,906,000	△ 192,726,509	△ 17,179,491		
基本金組入額合計	△ 9,258,000	△ 10,126,502	868,502		
当年度収支差額	△ 219,164,000	△ 202,853,011	△ 16,310,989		
前年度繰越収支差額	△ 265,025,000	△ 265,025,894	894		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 484,189,000	△ 467,878,905	△ 16,310,095		
(参考)					
事業活動収入計	281,469,000	336,192,753	△ 54,723,753		
事業活動支出計	491,375,000	528,919,262	△ 37,544,262		

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

学校法人第二麻生学園
(単位 円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	180,876,000	178,073,670	2,802,330
		授 業 料	94,555,000	92,143,400	2,411,600
		入 学 金	18,040,000	18,090,000	△ 50,000
		実 験 実 習 料	21,778,000	22,222,270	△ 444,270
		施設設備資金	45,965,000	45,032,000	933,000
		冷 暖 房 費	538,000	586,000	△ 48,000
		手数料	1,893,000	2,511,680	△ 618,680
		入 学 検 定 料	1,630,000	2,132,500	△ 502,500
		試 験 料	100,000	235,000	△ 135,000
		証 明 手 数 料	163,000	144,180	18,820
		寄付金	1,110,000	1,156,651	△ 46,651
		特 別 寄 付 金	1,110,000	1,110,000	0
		現 物 寄 付	0	46,651	△ 46,651
		経常費等補助金	57,502,000	70,860,729	△ 13,358,729
		国 庫 補 助 金	22,000,000	31,655,000	△ 9,655,000
		地方公共団体補助金	35,502,000	39,205,729	△ 3,703,729
		県 補 助 金	22,540,000	24,641,156	△ 2,101,156
		市 補 助 金	12,962,000	14,564,573	△ 1,602,573
		付随事業収入	13,163,000	13,349,870	△ 186,870
		補助活動収入	12,915,000	13,109,870	△ 194,870
		寄 宿 舎	9,913,000	10,001,870	△ 88,870
		スクールバス費収入	1,977,000	1,995,000	△ 18,000
		預り保育料収入	1,025,000	1,113,000	△ 88,000
		公開講座収入	14,000	6,000	8,000
		受託事業収入	234,000	234,000	0
		雑収入	4,503,000	5,480,714	△ 977,714
		施設設備利用料	2,278,000	2,642,722	△ 364,722
		退職金財団交付金収入	0	704,700	△ 704,700
		その他の雑収入	2,225,000	2,133,292	91,708
		教育活動収入計	259,047,000	271,433,314	△ 12,386,314
事業活動支出の部	人件費	195,021,000	194,814,776	206,224	
	教員人件費	158,631,000	156,119,691	2,511,309	
	職員人件費	33,248,000	32,856,716	391,284	
	役員報酬	3,142,000	3,050,038	91,962	
	退職給与引当金繰入額	0	2,788,331	△ 2,788,331	
	教育研究経費	201,477,000	185,220,195	16,256,805	
	消耗品費	4,244,000	4,203,623	40,377	
	光熱水費	11,730,000	9,809,733	1,920,267	
	旅費交通費	1,781,000	2,134,474	△ 353,474	
	車輛燃料費	50,000	55,241	△ 5,241	
	新聞図書費	118,000	132,330	△ 14,330	
	印刷製本費	930,000	1,671,322	△ 741,322	
	通信費	2,821,000	2,669,109	151,891	
	運搬費	8,000	8,096	△ 96	
	修繕費	248,000	921,478	△ 673,478	
	実験実習費	2,950,000	2,282,704	667,296	
	賃借料	863,000	699,886	163,114	
	公租公課	88,000	87,900	100	
	損害保険料	581,000	568,155	12,845	
	諸会費	908,000	930,400	△ 22,400	
	福利厚生費	829,000	781,392	47,608	
	奨学費	100,090,000	97,157,000	2,933,000	
	支払手数料	15,714,000	14,622,753	1,091,247	
	雑費	0	5,000	△ 5,000	
	減価償却額	57,524,000	46,479,599	11,044,401	

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	51,295,000	55,200,131	△ 3,905,131
		消耗品費	123,000	122,272	728
		光熱水費	1,860,000	1,575,010	284,990
		旅費交通費	5,318,000	3,822,353	1,495,647
		車輛燃料費	523,000	635,560	△ 112,560
		印刷製本費	4,487,000	3,455,222	1,031,778
		通信費	770,000	525,090	244,910
		運搬費	625,000	178,095	446,905
		修繕費	5,164,000	4,088,308	1,075,692
		賃借料	1,807,000	1,262,726	544,274
		広報費	5,606,000	5,855,391	△ 249,391
		公租公課	212,000	274,860	△ 62,860
		損害保険料	276,000	265,705	10,295
		諸会費	380,000	326,950	53,050
		福利厚生費	256,000	245,460	10,540
		支払手数料	17,871,000	18,709,102	△ 838,102
		会議費	0	35,220	△ 35,220
		雑費	1,483,000	1,546,357	△ 63,357
		減価償却額	4,534,000	12,276,450	△ 7,742,450
		徴収不能額等	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0		
教育活動支出計	447,793,000	435,235,102	12,557,898		
教育活動収支差額		△ 188,746,000	△ 163,801,788	△ 24,944,212	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	39,000	1,020,413	△ 981,413
		その他の受取利息・配当金	39,000	1,020,413	△ 981,413
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	39,000	1,020,413	△ 981,413	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		39,000	1,020,413	△ 981,413	
経常収支差額		△ 188,707,000	△ 162,781,375	△ 25,925,625	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	626,279	△ 626,279
		車輛売却差額	0	626,279	△ 626,279
		その他の特別収入	0	1,980,672	△ 1,980,672
		現物寄付	0	1,980,672	△ 1,980,672
		特別収入計	0	2,606,951	△ 2,606,951
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	115,977	△ 115,977
		施設処分差額	0	1	△ 1
		機器備品処分差額	0	99,801	△ 99,801
		車輛処分差額	0	2	△ 2
		その他の資産処分差額	0	16,173	△ 16,173
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	115,977	△ 115,977		
特別収支差額		0	2,490,974	△ 2,490,974	
〔予備費〕		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 188,707,000	△ 160,290,401	△ 28,416,599	
基本金組入額合計		△ 3,546,000	△ 6,824,203	3,278,203	
当年度収支差額		△ 192,253,000	△ 167,114,604	△ 25,138,396	
前年度繰越収支差額		△ 467,879,000	△ 467,878,905	△ 95	
基本金取崩額		0	93,266,876	△ 93,266,876	
翌年度繰越収支差額		△ 660,132,000	△ 541,726,633	△ 118,405,367	
(参考)					
事業活動収入計		259,086,000	275,060,678	△ 15,974,678	
事業活動支出計		447,793,000	435,351,079	12,441,921	

貸借対照表

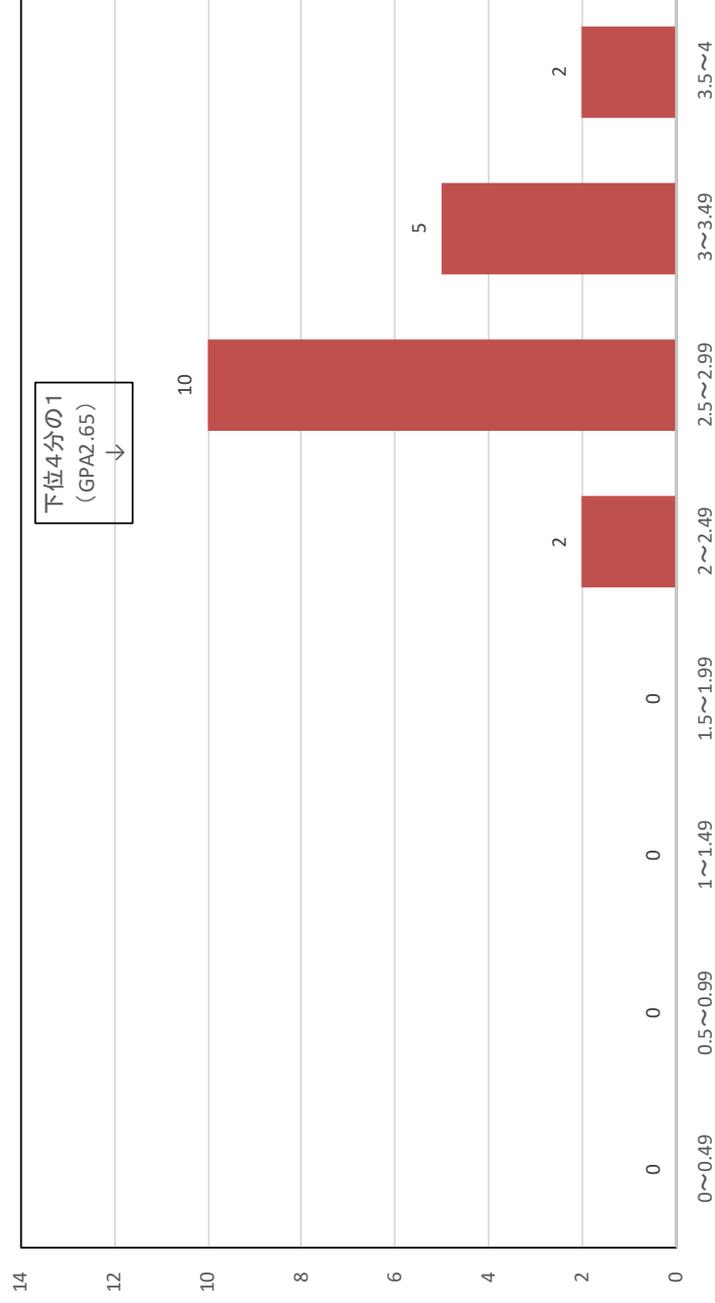
平成31年3月31日

学校法人第二麻生学園
(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,861,805,699	1,915,216,510	△ 53,410,811
有形固定資産	1,860,230,776	1,913,710,557	△ 53,479,781
土地	506,577,021	506,577,021	0
建物	1,229,659,238	1,279,953,729	△ 50,294,491
構築物	9,858,571	10,755,194	△ 896,623
教育研究用機器備品	29,571,862	31,826,346	△ 2,254,484
管理用機器備品	3,418,147	3,106,166	311,981
図書	75,928,066	75,620,301	307,765
車両	5,217,871	5,871,800	△ 653,929
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,574,923	1,505,953	68,970
電話加入権	547,183	547,183	0
出資金	895,200	891,600	3,600
預託金	34,540	67,170	△ 32,630
敷金	98,000	0	98,000
流動資産	816,418,350	960,766,421	△ 144,348,071
現金預金	815,283,136	926,889,419	△ 111,606,283
未収金	968,774	33,396,362	△ 32,427,588
前払金	166,440	480,640	△ 314,200
資産の部合計	2,678,224,049	2,875,982,931	△ 197,758,882
負債の部			
固定負債	159,945,770	158,144,118	1,801,652
退職給与引当金	159,945,770	158,144,118	1,801,652
流動負債	55,141,938	94,412,071	△ 39,270,133
未払金	13,159,900	49,077,164	△ 35,917,264
前受金	35,447,130	37,710,160	△ 2,263,030
預り金	6,534,908	7,624,747	△ 1,089,839
負債の部合計	215,087,708	252,556,189	△ 37,468,481
純資産の部			
基本金	3,004,862,974	3,091,305,647	△ 86,442,673
第1号基本金	2,968,862,974	3,055,305,647	△ 86,442,673
第4号基本金	36,000,000	36,000,000	0
繰越収支差額	△ 541,726,633	△ 467,878,905	△ 73,847,728
翌年度繰越収支差額	△ 541,726,633	△ 467,878,905	△ 73,847,728
純資産の部合計	2,463,136,341	2,623,426,742	△ 160,290,401
負債及び純資産の部合計	2,678,224,049	2,875,982,931	△ 197,758,882

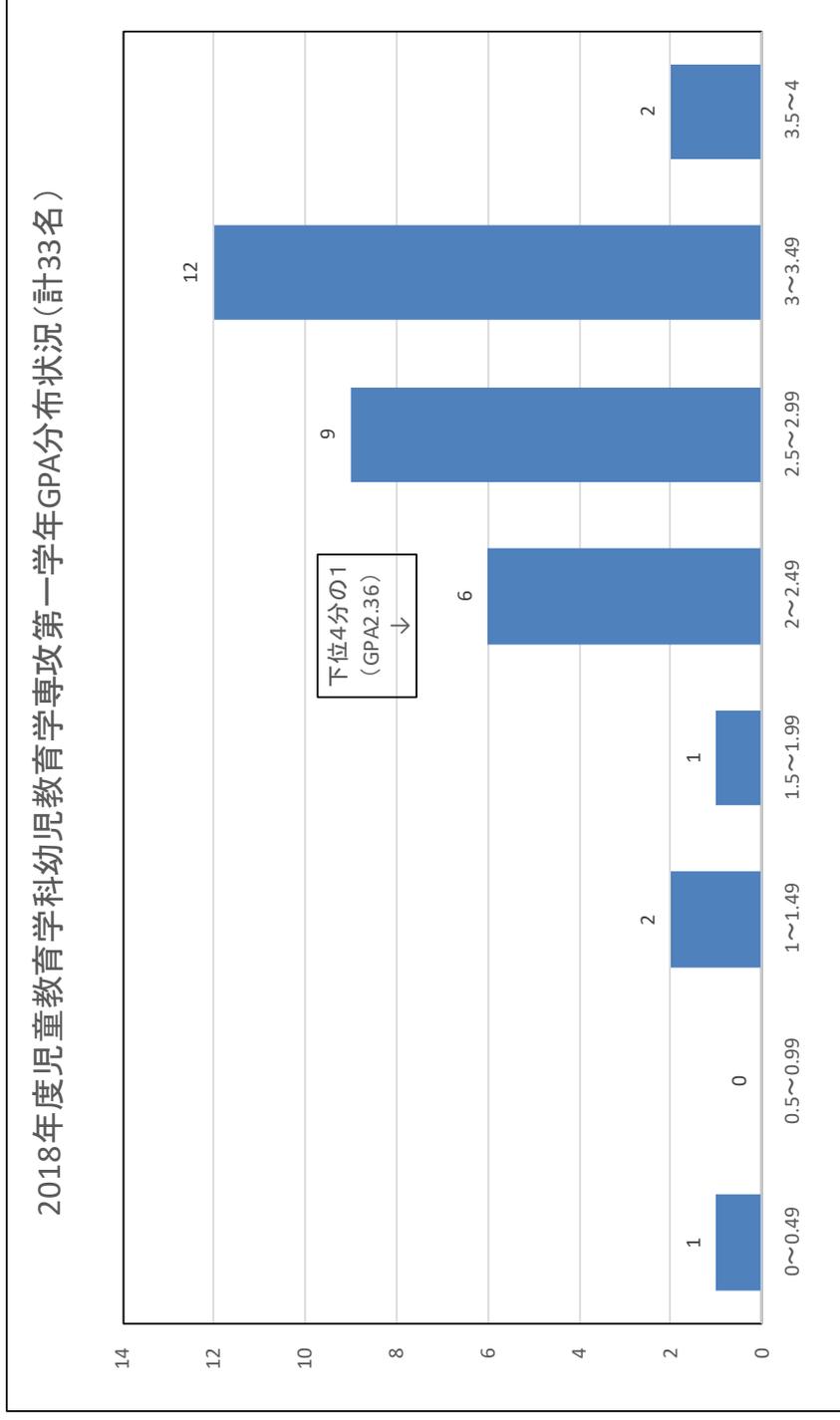
客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

2018年度児童教育学科初等教育学専攻第1学年GPA分布状況(計19名)



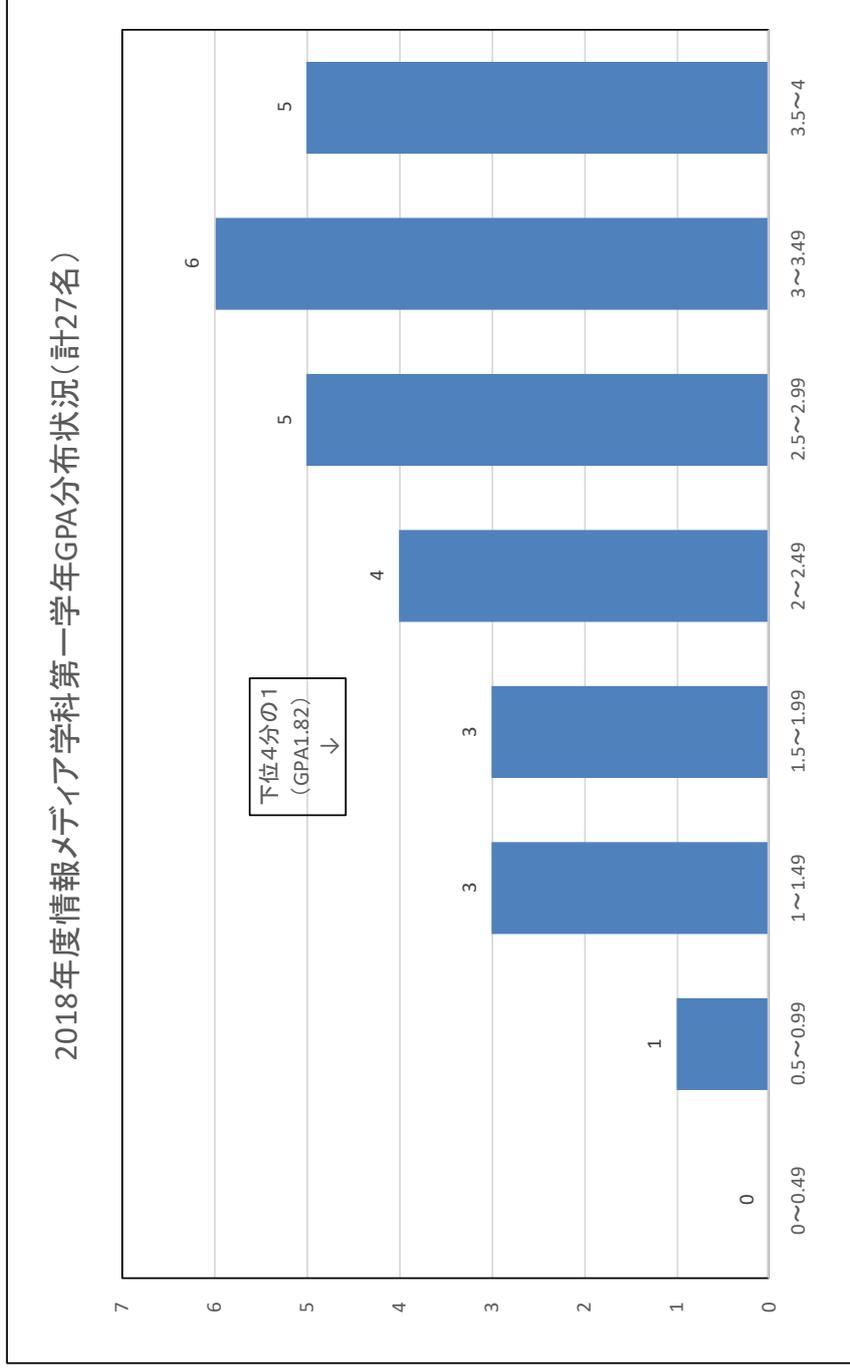
下位の4分の1 : GPA2.65以下 (5名)

客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料



下位の4分の1: GPA2.36以下(7名)

客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料



下位の4分の1：GPA1.82以下(6名)